

2 整備事業

(産地競争力の強化を目的とする取組用)

(鳥取県 平成22年度)

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	作物等区分② (対象作物・畜種等名)②	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考		
						計画時	1年後	2年後	3年後	目標値	達成率					計画時	1年後	2年後	3年後	目標値	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他						
																																	計画時	1年後
鳥取市	土居特裁農産物生産組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	水稲・大豆	生産性向上	【原油高騰対策】 機械利用に係る燃油の使用量を20%以上低減	23.9% (乾燥 1t当 たり) (H19)	18.0% (乾燥 1t当 たり) (H21)	18.0% (乾燥 1t当 たり) (H22)		18.2% (乾燥 1t当 たり) (H22)	103.5%	処理量当りの燃油使用量が24.7%低減された。	水稲・大豆	生産性向上	【原油高騰対策】 農業機械等利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	乾燥に係る労働時間 0.75/t (H19)	乾燥に係る労働時間 0.70/t (H21)	乾燥に係る労働時間 0.70/t (H22)		乾燥に係る労働時間 0.75/t (H22)	166.6%	乾燥に係る労働時間が6.7%低減された。	遠赤外線乾燥機一式	3,071,250	1,462,000				1,609,250	平成21年3月31日	省エネルギー型の遠赤外線乾燥機の導入と、導入を契機として農業機械の省エネルギー型に基づき、水分量が多い時の収穫を避けるなどを実施するようになり、燃油使用量が2割以上軽減し、経営に大きなプラスとなっている。	遠赤外線乾燥機の導入により、燃油使用量、労働時間の低減が図られ、事業計画も達成されている。	
伯耆町	岸本町飼料用稲生産組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	飼料作物	生産性向上	【原油高騰対策】 農業機械等の利用に係る燃油の使用量を10%以上低減	刈取から成形までの各作業工程から得られる10aあたり作業時間 30min/10a (H19)	19min/10a (H21)	19.9min/10a (H22)		22min/10a (H22)	126.2%	作業時間が10.1min/10a低減された。	飼料作物	生産性向上	【原油高騰対策】 農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	刈取から成形までの各作業工程から得られる10aあたり作業時間 30min/10a (H19)	19min/10a (H21)	19.9min/10a (H22)		22min/10a (H22)	119.0%	作業時間が10.1min/10a低減された。	稲発酵粗飼料用ローラー1台	9,429,000	4,490,000				4,939,000	平成21年3月31日	目標以上に燃油の使用量及び労働時間が短縮でき、効率的に作業が実施できた。	収穫作業を計画的に行ったことで、燃油使用量及び労働時間が短縮され、目標を達成できた。	

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	作物等区分② (対象作物・畜種等名)②	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
							計画時	1年後	2年後	3年後	目標値	達成率					計画時	1年後	2年後	3年後	目標値	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
鳥取市	鳥取畜産農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	飼料作物	生産性向上	【原油高騰対策】農業機械等の利用に係る燃油の使用量を10%以上低減	刈取から成形までの各作業工程から得られる10あたり作業時間32.4min/10a(H19)	— (H20)	19.4min/10a(H21)	19.2min/10a(H22)	22min/10a(H22)	126.9%	作業時間が41%低減された。	飼料作物	生産性向上	【原油高騰対策】農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	刈取から成形までの各作業工程から得られる10あたり作業時間32.4min/10a(H19)	— (H20)	19.4min/10a(H21)	19.2min/10a(H22)	22min/10a(H22)	120.5%	作業時間が41%低減された。	稲発酵粗飼料用ローラー2台	18,270,000	8,700,000			9,570,000	平成21年3月31日	計画地燃油は23%削減と収穫時間が10a当たり13.2分の削減となった。また機械の稼働時間、労働時間の増加割合を10%以下に抑え、飼料稲の収穫から成形が確実になり、質の向上にもつながった。	稲発酵粗飼料専用収穫機械の導入により、効率的な作業が図られ、事業計画も達成されている。	
琴浦町	大山乳業農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	飼料用トモロコシ・乳牛用	生産性向上	【飼料増産】事業実施地区において飼料作物収穫面積の拡大を図る	85.5ha(H19)	120.5ha(H20)	119.0ha(H21)	119.8ha(H22)	127.0ha(H22)	82.6%	飼料作物の作付面積が計画時対比34.3haの増加となった。	飼料作物	生産性向上	【飼料増産】受託農家戸数の増加	0戸(H19)	10戸	10戸	10戸	4戸(H22)	250.0%	受託農家戸数が10戸増加した。	フォーレージャー1台(自走式、6条刈)	39,900,000	12,666,000	6,334,000		27,234,000	平成21年3月31日	病害虫及び収穫前の病気の発生等により収穫面積は目標値に達しなかったが、H23には面積も増え増産が図られた。	ブラウによる天地返しを実施し、農業取締法にもとづく農業(ダイアジノン)の施用を指導する。	除税額1,900,000のうち国費950,000

都道府県平均達成率	136.9%	総合所見	事業評価対象4事業のうち3事業において、100%を超えた事業達成となった。 1事業において、作物の収穫前の病害虫及び病気の発生等により、収穫面積が目標面積に達しなかったが、天地返の実施や農業の施用を事業主体に指導し、平成23年度の収穫面積は、増加見込みである。
-----------	--------	------	---

2 整備事業(経営力の強化を目的とする取組用)

都道府県名	鳥取県	報告年度	平成22年度
-------	-----	------	--------

事業実施年度	市町村名	地区名	整備事業の取組内容	成果目標	目標値		当該年度の目標(A)	Aに対する達成率(%)	点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導
					計画時	目標年			
18	鳥取市	-	農畜産物処理加工施設の整備 ・鉄骨平屋建546㎡1棟 ・事業費 158,046千円 (うち国庫73,150千円)	所得の向上(人)	0	1	1	-	農協が派遣した事務局(事務局長、販売企画促進2名、計3名)主導のもと、積極的に商談やイベントに参加しながら、学校給食や直売店に出荷する農産加工品の製造に努力し、効率的な製造計画・労力調整に努めたが、経営改善計画策定時の昨年より改善したものの目標を下回った。 今後、学校給食への供給量アップ、平成23年6月にオープンした販売拠点施設への供給を、事務局による商談活動によって強化し、目標達成を目指す。
				農畜産物等の売上額の増加(千円)	0	47,767	47,767	39.6	
				雇用の増大(人)	0	12	12	141.7	
21	日南町	多里・萩原地区	高生産性農業用機械施設の整備 ・自脱型コンバイン(47馬力、4条刈)1台 ・事業費 6,352千円 (うち国庫3,000千円)	水田・畑作経営所得安定対策への加入(組織)	1	1	1	100.0	利用権設定10.8ha及び作業受託5.5haにより、効率的に利用集積を行って計画を達成できた。
				農用地の利用集積率(%)	31.1	50.2	54.7	123.6	
				農用地利用集積における連担地面積(ha)	3.4	5.2	6.6	177.8	

都道府県平均達成率	97.1
-----------	------

目標年度	21	第三者機関の開催年月日	H22.3.26	事業実施主体	鳥取いなば農業協同組合	整備施設等	農畜産物処理加工施設
<p>第三者機関によって審議した内容及び意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 当県では、経営構造対策、アグリチャレンジャー支援、強い農業づくり交付金等の事業評価を、第三者機関「強い農業づくり交付金関係施策評価委員会」において実施している。 平成21年度と同委員会において、事業の目標達成状況及び今後の改善指導方針について報告・説明の上、協議したところ、県の改善指導方針のとおりとすることで了承が得られた。 <委員による主な意見> <ul style="list-style-type: none"> 名室レディース(岐阜県郡上市)などの成功事例に学び、女性加工グループのレベルアップを図るべきだ。 マーケティング能力の向上に加え、コスト削減等による収益性アップにも重点的に取り組むべきだ。 						<p>第三者機関の意見を踏まえて都道府県が事業実施主体に対して指導した内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 第三者機関での協議結果を踏まえて、経営構造コンダクター(鳥取県農協会議)において供給・販売面で事業実施主体を適宜指導した。 <主な指導内容> <ol style="list-style-type: none"> 加工品の種類を増やすよりも、売れ筋商品の選定(選択と集中)が必要 販売企画や促進のため、積極的に外部研修を受けるべき 企業家としての意識をさらに高めるべき 	

目標年度	22	第三者機関の開催年月日		事業実施主体	農業生産法人多里生産組合	整備施設等	高生産性機械施設
<p>第三者機関によって審議した内容及び意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 目標達成を把握していたため、審議は未実施。 						<p>第三者機関の意見を踏まえて都道府県が事業実施主体に対して指導した内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 目標達成により第三者機関の審議は未実施のため、県の指導経過なし。 	

(添付資料) 事業実施主体等が作成した事業実施状況報告書(別添3)

別紙様式

事業実施状況報告書(事業実施主体等用)

報告年度	都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	計画主体
平成23年度	鳥取県	鳥取市		平成18年度	平成20年度	鳥取いなば農業協同組合
政策目標	担い手の育成・確保		整備事業の取組内容	アグリチャレンジャー支援(女性起業)		

1 施設等の整備状況

整備施設等	事業量等	対象作物等	事業実施主体 (管理主体)	事業費 (千円)	負担区分(千円)				実施 年度
					交付金	道府県費	市町村費	その他	
農畜産物処理加工施設	鉄骨平屋建 546㎡ 1棟 内部機器一式	農産物全般 (水稲、大豆、小麦、 ジャガイモ、梨等)	鳥取いなば農業協同組合 (野菜畑のシンデレラ 利用組合)	158,046	73,150	0	80,465	4,431	平成18年度

2 成果目標の達成状況

取組名	成果目標	目 標 値		成果目標の達成プログラム (上段:計画、中段:実績、下段:達成率)					備 考	
		計画時 (H17年度)	目標年 (H20年度)	1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目		
認定農業者等 担い手育成の推進	所得の向上	人	人	0	0	1	1	1	農協が派遣した事務局(事務局長、販売 企画促進2名、計3名)主導のもと、積極 的に商談やイベントに参加しながら、学 校給食や直売店に出荷する農産加工品 の製造に努力し、効率的な製造計画・労 力調整に努めたが、経営改善計画策定 時の昨年より改善したものの目標を下 回った。 今後、学校給食への供給量アップ、平成 23年6月にオープンした販売拠点施設へ の供給を、事務局による商談活動によっ て強化し、目標達成を目指す。	
		0	1	0	0	0	0	0		
		-	-	-	-	-	-	-		
	農畜産物等の売上額の増加	千円	千円	3,283	46,900	47,767	47,767	47,767		
		0	47,767	0	17,562	24,838	18,892	23,263		
		-	-	-	37.4	52.0	39.6	48.7		
	雇用の拡大	人	人	1	12	12	12	12		目標達成 事業の着実な推進により、計画を達成で きた。
		0	12	0	16	15	17			
		-	-	-	133.3	125.0	141.7			

別紙様式

事業実施状況報告書(事業実施主体等用)

報告年度	都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	計画主体
平成23年度	鳥取県	日南町	多里・萩原地区	平成21年度	平成22年度	農業生産法人多里生産組合
政策目標	担い手の育成・確保		整備事業の取組内容	集落営農育成・確保緊急整備支援		

1 施設等の整備状況

整備施設等	事業量等	対象作物等	事業実施主体 (管理主体)	事業費 (千円)	負担区分(千円)				実施 年 度
					交付金	道府県費	市町村費	その他	
高生産性農業用機械施設	自脱型コンバイン 1台 (4条刈、デバイター付)	土地利用型作物(水 稲)	農業生産法人多里生産組合	6,352	3,000	0	0	3,352	平成21年度

2 成果目標の達成状況

取組名	成果目標	目 標 値		成果目標の達成プログラム (上段:計画、中段:実績、下段:達成率)					備 考
		計画時 (H21年度)	目標年 (H22年度)	1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	
認定農業者等 担い手育成の推進	水田・畑作経営所得安定対策への 加入(加入組織数又は加入対象と なることを目指す組織数)	組織	組織	1	1				事業完了H22.3.30 計画策定時から変更なし
		1	1	1	1				
				100	100				
	農用地の利用集積 (利用集積率)	%	%	31.1	50.2				
		31.1	50.2	31.1	54.7				
				100	123.6				
	農用地の利用集積 (農用地利用集積における連担地 面積)	ha	ha	3.4	5.2				
		3.4	5.2	3.4	6.6				
				100	177.8				

整備事業評価書

(鳥取県)

政策目的	事業実施 地区数 ア	評価対象 外地区数 イ	評価対象 地区数 ア-イ	成果目標の 平均達成率	評価対象 地区数の うち、都道 府県が事 業実施主 体へ改善 指導を必 要とした地 区数	地方農政 局等から 都道府県 計画の改 善指導の 必要の有 無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
産地競争力の強化	18	14	4	136.9%	1		事業評価対象4事業のうち1事業において、作物の収穫前の病害虫及び病気の発生等により、収穫面積が目標面積に達しなかったが、平成23年度の収穫面積は、増加見込みである。	
経営力の強化	2	1	1	48.7%	0		事業評価対象2事業のうち1事業において、所得の向上、農畜産物等の売上額の増加において目標達成しなかったが、学校給食・販売拠点施設への供給の拡大により雇用の増大を行い目標達成を図っている。	
食品流通の合理化	-	-	-	-	-			